

管内における雇用環境や人材確保
の状況等について
(ハローワーク)

1 管内の雇用情勢(ハローワーク鹿児島)

資料1-1

2 管内の雇用情勢(ハローワーク伊集院)

資料1-2

令和4年6月2日
鹿児島地域人財確保・育成推進協議会

令和3年度第1回鹿児島地域人財確保・育成推進協議会

ハローワーク鹿児島

- ・最近の雇用失業情勢について
- ・新規学卒者の就職状況等について
- ・新規学卒者の3年離職率について
- ・その他

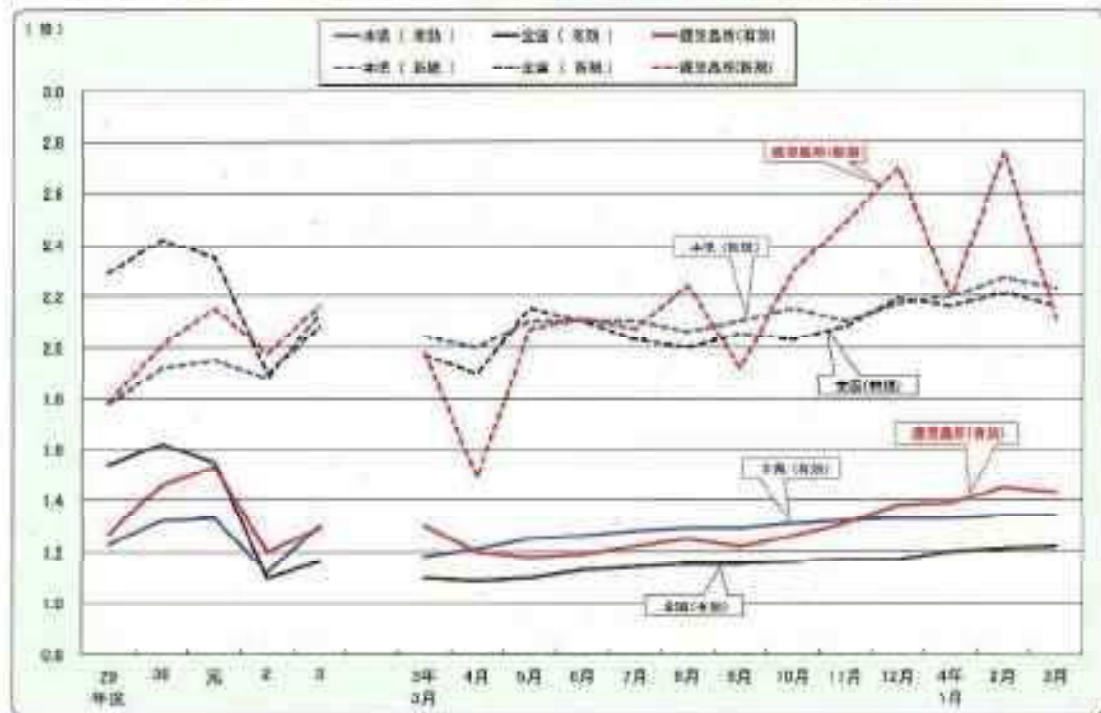
令和4年6月2日

ハローワーク鹿児島管内の最近の雇用失業情勢 (令和4年3月分)

概況

- 鹿児島公共職業安定所の3月の受雇地別有効求人倍率(原数値)は、1.43倍となり前月を0.03ポイント下回った。
- 鹿児島県の3月の受雇地別有効求人倍率(季節調整値)は、1.34倍となり、前月と同水準となった。
- 全国の3月の受雇地別有効求人倍率(季節調整値)は、1.22倍となり、前月を0.01ポイント上回った。
- 鹿児島公共職業安定所の3月の営業地別有効求人倍率(原数値)は、1.26倍となり、前月より0.02ポイント下回った。
- 鹿児島県の3月の営業地別有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍となり、前月より0.01ポイント上回った。
- 鹿児島公共職業安定所の令和3年度の受雇地別有効求人倍率(原数値)は、1.29倍となり前年度を0.09ポイント上回った。
- 鹿児島県の令和3年度の受雇地別有効求人倍率(季節調整値)は1.30倍となり、前年度より0.10ポイント上回った。
- 全国の令和3年度の有効求人倍率(原数値)は、1.20倍となり、前年度より0.05ポイント上回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値、ただし鹿児島所は原数値)



	29年度	30	元	1	2	3	3年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	
有効求人倍率	本所	1.27	1.46	1.53	1.29	1.28	1.30	1.30	1.18	1.19	1.22	1.25	1.22	1.26	1.31	1.33	1.33	1.33	1.43	1.43
	本所(季節)	1.20	1.39	1.33	1.12	1.30	1.12	1.21	1.25	1.25	1.28	1.29	1.29	1.31	1.32	1.32	1.33	1.34	1.34	1.34
	全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.13	1.13	1.15	1.17	1.17	1.30	1.26	1.28	1.28
営業求人倍率	本所	1.79	2.01	2.02	2.08	2.15	2.05	1.49	2.07	2.11	2.07	2.24	2.24	2.29	2.30	2.49	2.70	2.88	2.79	2.11
	本所(季節)	1.70	1.90	1.95	1.08	2.13	2.01	2.00	2.12	2.10	2.10	2.25	2.19	2.15	2.10	2.17	2.20	2.27	2.23	2.23
	全国	2.29	2.42	2.35	1.90	1.98	1.97	1.90	2.15	2.10	2.01	2.00	2.05	2.02	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	2.16

※令和4年1月以前の各月の季節調整値は「労働力調査」の季節調整係数に基づき算出されたものであり、本所独自の季節調整係数とは異なります。また、令和4年1月のデータは、本所独自の季節調整係数に基づき算出されたものであり、本所独自の季節調整係数とは異なります。

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

3月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べて2.0%増で13ヶ月連続の増加となった。
 3月の新規求人数(同)を産業別に前年同月比で見ると、建設業(4.2%増)は3ヶ月ぶりの増加、製造業(11.2%減)は5ヶ月ぶりの減少、情報通信業(22.8%減)は2ヶ月ぶりの減少、運輸業、郵便業(28.0%増)は3ヶ月連続の増加、卸売業、小売業(6.3%減)は2ヶ月ぶりの減少、宿泊業、飲食サービス業(35.9%増)は6ヶ月連続の増加、医療、福祉(1.5%増)は2ヶ月連続の増加、サービス業(2.4%減)は6ヶ月ぶりの減少となった。

3月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に19.6%増と13ヶ月連続の増加となった。

1. 1年内有効求人数

産業区分	令和2年度 (1-12月平均)	令和3年			令和4年			令和5年(1-3月)		
		12月	1月	2月	3月	1月	2月	3月		
新規求人数	8,290 (▲13.3)	8,290 (12.6)	6,160 (9.0)	7,342 (23.7)	8,142 (2.9)	10,810 (32.1)	11,810 (9.2)	12,810 (8.5)		
建設業	440 (11.5)	428 (16.0)	451 (▲9.0)	497 (▲9.0)	527 (6.2)	580 (10.5)	610 (5.2)	640 (4.8)		
製造業	311 (▲14.8)	189 (12.4)	220 (8.4)	261 (8.3)	279 (▲11.2)	280 (1.1)	279 (▲0.4)	279 (▲0.4)		
情報通信業	131 (▲11.7)	127 (▲9.0)	82 (▲38.0)	175 (47.1)	112 (▲22.8)	112 (0.0)	112 (0.0)	112 (0.0)		
運輸業、郵便業	219 (▲22.8)	188 (▲9.7)	201 (29.2)	253 (24.7)	279 (28.0)	280 (0.4)	279 (▲0.4)	279 (▲0.4)		
卸売業、小売業	1,035 (▲10.3)	882 (16.3)	891 (▲9.9)	1,419 (11.5)	914 (▲6.3)	914 (0.0)	914 (0.0)	914 (0.0)		
宿泊業、飲食サービス業	279 (▲43.7)	267 (▲3.2)	418 (53.7)	397 (37.2)	413 (25.9)	413 (0.0)	413 (0.0)	413 (0.0)		
医療、福祉	1,010 (▲6.9)	1,733 (13.6)	1,889 (▲8.4)	2,236 (31.6)	1,830 (1.0)	1,830 (0.0)	1,830 (0.0)	1,830 (0.0)		
サービス業	740 (▲22.9)	738 (39.5)	1,263 (57.6)	1,192 (64.9)	991 (▲1.4)	991 (0.0)	991 (0.0)	991 (0.0)		
その他	630 (▲9.5)	600 (▲6.3)	880 (41.8)	880 (1.0)	815 (13.8)	815 (0.0)	815 (0.0)	815 (0.0)		
有効求人数	14,810 (▲18.6)	10,962 (14.4)	17,484 (13.3)	18,638 (16.3)	19,262 (13.1)	20,810 (8.3)	21,410 (2.9)	22,010 (2.8)		

3. 求職の動き(パートを含む、原数値、注1、注2、注3、注4、注5、注6、注7、注8、注9、注10、注11、注12、注13、注14、注15、注16、注17、注18、注19、注20、注21、注22、注23、注24、注25、注26、注27、注28、注29、注30、注31、注32、注33、注34、注35、注36、注37、注38、注39、注40、注41、注42、注43、注44、注45、注46、注47、注48、注49、注50、注51、注52、注53、注54、注55、注56、注57、注58、注59、注60、注61、注62、注63、注64、注65、注66、注67、注68、注69、注70、注71、注72、注73、注74、注75、注76、注77、注78、注79、注80、注81、注82、注83、注84、注85、注86、注87、注88、注89、注90、注91、注92、注93、注94、注95、注96、注97、注98、注99、注100)

3月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べて3.6%減と2ヶ月ぶりの減少となった。
 新規常用求職者について態様別に前年同月比で見ると、在職求職者(2.2%減)は5ヶ月ぶりの減少、離職求職者(2.7%減)は4ヶ月連続の減少、無業求職者(10.0%減)は2ヶ月ぶりの減少となった。
 新規常用求職者の中の離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(9.1%減)は12ヶ月連続の減少、自己都合離職者(1.7%減)は4ヶ月連続の減少となった。
 3月の雇用保険受給資格決定件数(前年同月比2.5%増)は2ヶ月ぶりの増加となった。

3月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べて2.1%増と、20ヶ月連続の増加となった。

2. 1年内有効求職者数

求職者区分	令和2年度 (1-12月平均)	令和3年			令和4年			令和5年(1-3月)		
		12月	1月	2月	3月	1月	2月	3月		
新規求職者数	2,607 (▲8.1)	1,910 (6.1)	2,340 (▲2.6)	2,664 (0.7)	2,986 (▲3.6)	3,010 (0.8)	3,010 (0.0)	3,010 (0.0)		
在職求職者	1,432 (▲10.3)	1,886 (1.2)	1,826 (▲3.2)	1,348 (▲3.2)	1,309 (▲3.2)	1,309 (0.0)	1,309 (0.0)	1,309 (0.0)		
離職求職者	878 (▲9.3)	696 (▲1.1)	932 (▲9.4)	814 (▲9.2)	890 (▲10.2)	890 (0.0)	890 (0.0)	890 (0.0)		
無業求職者	1,224 (▲9.5)	874 (▲1.4)	1,414 (0.7)	1,216 (5.4)	1,297 (▲1.7)	1,297 (0.0)	1,297 (0.0)	1,297 (0.0)		
事業主都合離職者	136 (2.5)	403 (▲3.3)	829 (▲9.4)	782 (10.4)	799 (▲6.3)	799 (0.0)	799 (0.0)	799 (0.0)		
自己都合離職者	326 (16.6)	189 (▲9.6)	550 (8.6)	327 (17.2)	326 (▲13.1)	326 (0.0)	326 (0.0)	326 (0.0)		
その他	734 (▲1.0)	416 (▲13.0)	710 (2.3)	690 (▲1.2)	852 (2.8)	852 (0.0)	852 (0.0)	852 (0.0)		
有効求職者数	12,291 (7.4)	12,301 (1.2)	12,274 (1.1)	12,867 (1.7)	13,489 (2.1)	13,489 (0.0)	13,489 (0.0)	13,489 (0.0)		
在職求職者	8,490 (3.5)	6,410 (0.3)	6,532 (0.6)	6,012 (0.7)	6,025 (0.5)	6,025 (0.0)	6,025 (0.0)	6,025 (0.0)		
離職求職者	3,950 (3.8)	3,839 (▲0.8)	3,919 (▲2.1)	3,829 (▲2.3)	4,000 (▲1.9)	4,000 (0.0)	4,000 (0.0)	4,000 (0.0)		
無業求職者	3,902 (12.1)	3,991 (2.3)	6,022 (1.6)	6,246 (3.2)	6,163 (3.8)	6,163 (0.0)	6,163 (0.0)	6,163 (0.0)		
事業主都合離職者	2,457 (11.5)	3,254 (▲9.5)	3,144 (▲3.1)	3,628 (3.4)	3,679 (3.0)	3,679 (0.0)	3,679 (0.0)	3,679 (0.0)		
自己都合離職者	1,177 (15.5)	1,192 (14.6)	1,235 (13.1)	1,328 (33.6)	1,456 (9.1)	1,456 (0.0)	1,456 (0.0)	1,456 (0.0)		
その他	2,271 (7.7)	2,209 (▲1.2)	2,247 (▲3.2)	2,135 (▲8.0)	2,128 (▲7.1)	2,128 (0.0)	2,128 (0.0)	2,128 (0.0)		

※(新規常用求職者態様別内訳)

3. 1年内有効求職者数

求職者区分	令和2年度 (1-12月平均)	令和3年			令和4年			令和5年(1-3月)		
		12月	1月	2月	3月	1月	2月	3月		
新規常用求職者	2,618 (▲8.7)	1,948 (▲8.7)	2,913 (▲2.7)	2,646 (0.8)	2,891 (▲3.2)	2,891 (0.0)	2,891 (0.0)	2,891 (0.0)		
在職求職者	661 (▲10.4)	622 (14.1)	859 (6.2)	972 (14.2)	904 (▲3.2)	904 (0.0)	904 (0.0)	904 (0.0)		
離職求職者	1,742 (▲4.3)	1,352 (▲7.0)	1,852 (▲9.8)	1,468 (▲6.7)	1,734 (▲2.7)	1,734 (0.0)	1,734 (0.0)	1,734 (0.0)		
事業主都合離職者	422 (8.2)	245 (▲18.3)	355 (▲7.1)	372 (▲8.7)	350 (▲6.1)	350 (0.0)	350 (0.0)	350 (0.0)		
自己都合離職者	1,226 (▲9.1)	875 (▲4.2)	1,499 (▲2.6)	1,196 (▲7.9)	1,277 (▲2.7)	1,277 (0.0)	1,277 (0.0)	1,277 (0.0)		
無業求職者	241 (▲4.0)	144 (6.9)	197 (▲14.2)	206 (21.0)	233 (▲16.0)	233 (0.0)	233 (0.0)	233 (0.0)		

(注) ハローワークインターネットサービスの掲載状況に限り、令和3年1月以降の数値には、ハローワークに未掲載、オンライン上で掲載登録した求職者数と求職者のハローワークインターネットサービスの求人に算定された求職内数値が含まれている。

4. 就職の動き(パートを含む、但し、※うち34歳以下)は臨時・季節を除く常用。

3月の就職件数(パートを含む)は、前年同月に比べて1%減少と、4ヶ月連続の減少となった。

	令和3年		令和4年				前年(令和3年)に比べ(%)		
	12月	1月	2月	3月	12月	1月	2月	3月	
就職件数	701 (▲11.5)	683 (▲9.0)	523 (▲3.0)	629 (▲11.0)	958 (▲14.1)	(▲6.8)	(▲8.3)	(▲1.0)	
44歳以下	386 (▲12.5)	297 (▲13.8)	269 (▲9.1)	359 (▲3.1)	396 (▲18.2)	(▲13.8)	(▲9.1)	(▲5.7)	
※うち34歳以下	209 (▲10.9)	188 (▲3.8)	115 (▲7.6)	196 (▲7.0)	261 (▲23.2)	(▲11.6)	(▲8.8)	(▲12.0)	
45歳以上	215 (▲10.2)	285 (▲2.2)	263 (▲5.0)	279 (▲13.8)	451 (▲9.2)	11.8	(▲7.2)	16.0	
うち55歳以上	157 (▲11.0)	138 (▲11.1)	129 (7.5)	141 (5.2)	228 (▲6.0)	0.2	(▲7.2)	0.1	
うち65歳以上	11 (▲13.4)	16 (24.2)	12 (11.0)	21 (17.2)	11 (▲7.6)	19.1	9.8	17.0	
雇用関係交待済	208 (▲12.0)	191 (▲1.2)	133 (▲6.3)	172 (▲9.5)	238 (▲18.7)	(▲12.1)	(▲10.8)	(▲12.8)	

5. 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率(原数値)

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは
 →実際に就業する製造業等を求人地として集計した有効求人倍率。
 ※なお、通常発表している製造業等の有効求人倍率は、求人を受け入れた県庁を求人地として集計している。
 ○ 本社が多く所在する地域では、就業地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
 ○ 産業別等の就業地別有効求人倍率は、1.20倍で受入地別有効求人倍率(1.41倍)より0.17ポイント低い。

	① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人倍率	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥ 差 ⑤-④
令和3年 3月	13,210	17,123	15,038	1.30	1.14	(▲0.16)
4月	13,302	16,521	14,391	1.20	1.04	(▲0.16)
5月	13,720	16,143	14,095	1.18	1.03	(▲0.15)
6月	13,462	16,059	14,345	1.19	1.07	(▲0.12)
7月	12,917	15,740	14,036	1.22	1.09	(▲0.13)
8月	12,909	16,132	14,258	1.25	1.10	(▲0.15)
9月	13,073	15,399	14,249	1.22	1.09	(▲0.13)
10月	13,255	16,066	14,163	1.20	1.11	(▲0.15)
11月	13,105	17,125	15,189	1.31	1.16	(▲0.15)
12月	12,301	16,592	14,968	1.34	1.22	(▲0.12)
令和4年 1月	12,574	17,484	15,503	1.39	1.23	(▲0.16)
2月	12,857	18,036	16,437	1.41	1.28	(▲0.17)
3月	13,488	19,282	17,031	1.43	1.26	(▲0.17)

①資料出所「調査結果集」
 ※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地別の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順着に求人を割り当てて計算している。

6. 完全失業率(全国)

	元年平均	2年平均	3年平均	3年10月	3年11月	3年12月	4年1月	2月	3月
完全失業率 (%)	2.4	2.8	2.9	2.7	2.9	2.7	2.8	2.7	2.6
完全失業者数 (万人)	162	191	192	183	182	171	185	180	180

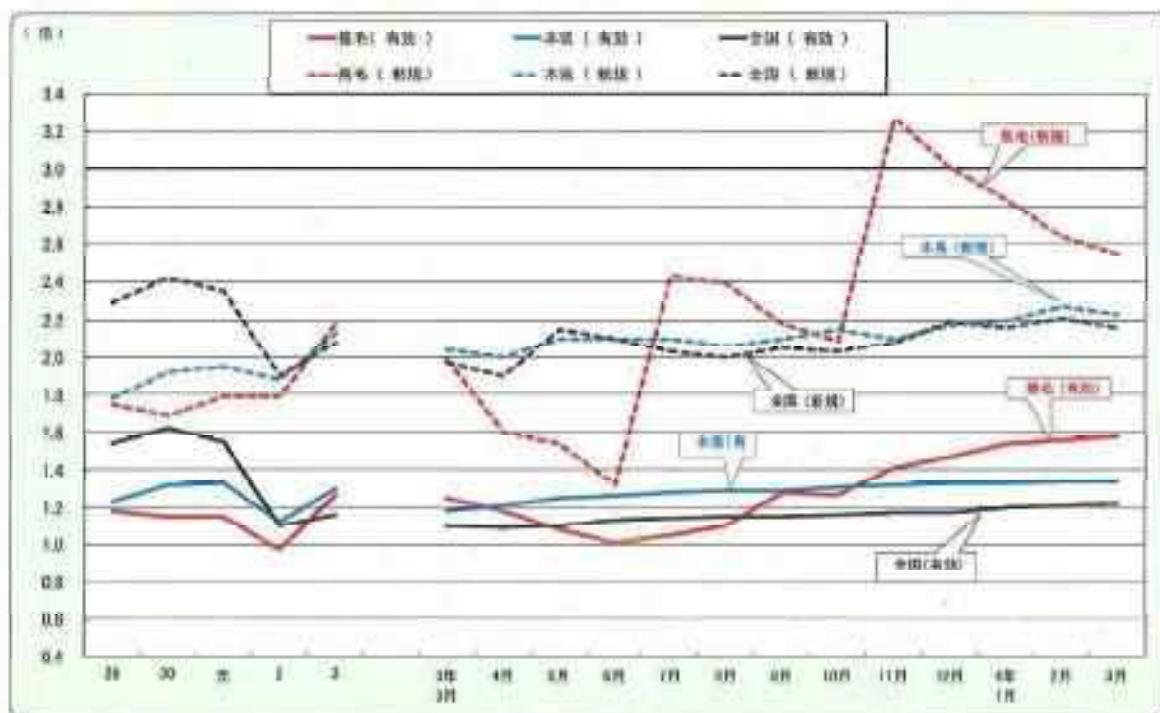
※完全失業率の季節調整済 ※7/1000000未満は四捨五入 ※資料出所：完全雇用調査(労働力調査)

ハローワークくまげ管内の最近の雇用失業情勢 (令和4年3月分)

概況

- 鹿児島公共職業安定所 管内出張所の3月の受雇地別有効求人倍率(調整値) 1.15(前月より0.02ポイント上昇)。
- 鹿児島県の3月の受雇地別有効求人倍率(季節調整値) 1.13(前月より0.01ポイント上昇)。
- 全国の3月の受雇地別有効求人倍率(季節調整値) 1.12(前月より0.01ポイント上昇)。
- 鹿児島公共職業安定所 鹿児島出張所の3月の就業地別有効求人倍率(調整値) 1.13(前月より0.02ポイント下落)。
- 鹿児島県の3月の就業地別有効求人倍率(季節調整値) 1.13(前月より0.01ポイント上昇)。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		29年度	30	元	2	3	3年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月
有効求人倍率	鹿児島	1.18	1.18	1.18	0.97	1.27	1.28	1.18	1.08	1.01	1.00	1.10	1.29	1.37	1.41	1.47	1.54	1.36	1.38
	本県	1.33	1.32	1.33	1.12	1.30	1.18	1.31	1.35	1.35	1.38	1.32	1.29	1.31	1.32	1.33	1.33	1.34	1.34
	全国	1.54	1.62	1.55	1.70	1.16	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.15	1.17	1.17	1.29	1.31	1.22
新規求人倍率	鹿児島	1.75	1.80	1.79	1.79	2.18	1.99	1.60	1.54	1.32	2.43	2.38	2.18	2.09	2.27	2.01	2.84	2.64	2.55
	本県	1.78	1.93	1.95	1.88	2.13	2.04	2.00	2.10	2.10	2.10	2.05	2.10	2.15	2.10	2.17	2.33	2.27	2.23
	全国	2.29	2.42	2.25	1.90	2.08	1.22	1.90	2.15	2.10	2.01	2.00	2.05	2.02	2.08	2.12	2.16	2.21	2.16

※2023年12月の値は各月の季節調整値(下掲表)とは季節調整値算出の
季節調整係数(1)・(2)・(3)による。
※ただし、2023年は前年度。

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

3月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ18.4%増と2ヶ月ぶりの増加となった。
 3月の新規求人数(パートを含む)を産業別に前年同月比で見ると、建設業(75.9%増)は2ヶ月ぶりの増加、製造業(7.7%増)は2ヶ月ぶりの増加、運輸業、郵便業(350.9%増)は2ヶ月ぶりの増加、卸売業、小売業(11.4%減)は2ヶ月ぶりの減少、宿泊業、飲食サービス業(14.7%増)は2ヶ月ぶりの増加、医療、福祉業(20.5%増)は2ヶ月ぶりの増加、サービス業は同水準、公務(18.2%増)は2ヶ月ぶりの増加となった。

3月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ20.0%増と、11ヶ月連続増加となった。

(1) 1月～3月(%)

	令和2年度 (1月平均)	令和3年				令和4年			令和5年(1～3月)		
		12月	1月	2月	3月	1月	2月	3月			
新規求人数	210 (▲ 0.2)	253 (▲ 0.0)	338 (▲ 7.0)	322 (▲ 2.1)	347 (▲ 18.4)	346 (▲ 0.0)	354 (▲ 2.3)	354 (▲ 0.0)			
建設業	25 (▲ 18.4)	21 (▲ 16.7)	35 (▲ 69.1)	47 (▲ 33.4)	77 (▲ 176.0)	74 (▲ 16.8)	77 (▲ 4.4)	77 (▲ 4.4)			
製造業	11 (▲ 8.6)	11 (▲ 13.4)	17 (▲ 42.9)	13 (▲ 18.5)	14 (▲ 7.7)	15 (▲ 7.1)	15 (▲ 0.0)	15 (▲ 0.0)			
運輸業、郵便業	6 (▲ 30.0)	4 (▲ 0.0)	17 (▲ 70.0)	8 (▲ 0.0)	9 (▲ 10.0)	9 (▲ 0.0)	9 (▲ 0.0)	9 (▲ 0.0)			
卸売業、小売業	28 (▲ 13.0)	8 (▲ 22.1)	25 (▲ 18.0)	41 (▲ 7.0)	39 (▲ 11.4)	39 (▲ 0.0)	39 (▲ 0.0)	39 (▲ 0.0)			
宿泊業、飲食サービス業	19 (▲ 16.1)	22 (▲ 8.0)	48 (▲ 48.5)	24 (▲ 21.0)	39 (▲ 14.7)	38 (▲ 1.0)	38 (▲ 1.0)	38 (▲ 1.0)			
医療、福祉業	17 (▲ 4.0)	14 (▲ 10.0)	20 (▲ 17.6)	21 (▲ 5.0)	25 (▲ 20.0)	25 (▲ 0.0)	25 (▲ 0.0)	25 (▲ 0.0)			
サービス業	8 (▲ 12.0)	12 (▲ 9.1)	13 (▲ 6.3)	7 (▲ 10.0)	17 (▲ 0.0)	16 (▲ 1.0)	16 (▲ 1.0)	16 (▲ 1.0)			
公務	13 (▲ 15.0)	13 (▲ 20.0)	19 (▲ 46.2)	26 (▲ 12.3)	30 (▲ 16.2)	30 (▲ 0.0)	30 (▲ 0.0)	30 (▲ 0.0)			
その他	41 (▲ 21.0)	53 (▲ 34.0)	57 (▲ 6.7)	75 (▲ 31.9)	72 (▲ 18.0)	72 (▲ 0.0)	72 (▲ 0.0)	72 (▲ 0.0)			
有効求人数	844 (▲ 4.0)	830 (▲ 23.2)	868 (▲ 27.1)	868 (▲ 23.2)	908 (▲ 20.0)	908 (▲ 0.0)	908 (▲ 0.0)	908 (▲ 0.0)			

3. 求職の動き(パートを含む、原数値、注1、注2も34歳以下「若くは若年求職者登録制内訳」は職種・業種を詳しく見よ)

3月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ7.5%減と、2ヶ月ぶりの減少となった。
 新規常用求職者について他業別に前年同月比で見ると、在職求職者(20.0%増)は2ヶ月ぶりの増加、離職求職者(18.8%減)は3ヶ月ぶりの減少、無業求職者(18.2%減)は3ヶ月連続の減少となった。
 新規常用求職者の中の離職求職者の内訳をみると、専業主婦離職者(15.0%減)は2ヶ月ぶりの減少、自己都合離職者(20.0%減)は3ヶ月ぶりの減少となった。
 3月の雇用保険受給資格決定件数(前年同月比24.4%減)は5ヶ月連続の減少となった。

3月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ5.5%減と、5ヶ月連続の減少となった。

(1) 1月～3月(%)

	令和2年度 (1月平均)	令和3年				令和4年			令和5年(1～3月)		
		12月	1月	2月	3月	1月	2月	3月			
新規求職者数	131 (▲ 7.3)	84 (▲ 0.0)	119 (▲ 5.7)	122 (▲ 1.7)	126 (▲ 7.2)	126 (▲ 0.0)	126 (▲ 0.0)	126 (▲ 0.0)			
常用求職者	53 (▲ 4.0)	28 (▲ 3.7)	34 (▲ 21.0)	40 (▲ 9.0)	62 (▲ 1.0)	62 (▲ 0.0)	62 (▲ 0.0)	62 (▲ 0.0)			
在職求職者	30 (▲ 0.0)	15 (▲ 21.0)	38 (▲ 0.0)	28 (▲ 11.7)	28 (▲ 2.0)	28 (▲ 0.0)	28 (▲ 0.0)	28 (▲ 0.0)			
離職求職者	23 (▲ 2.0)	56 (▲ 1.0)	65 (▲ 12.7)	76 (▲ 18.2)	74 (▲ 11.0)	74 (▲ 0.0)	74 (▲ 0.0)	74 (▲ 0.0)			
無業求職者	25 (▲ 0.2)	44 (▲ 7.3)	41 (▲ 17.1)	52 (▲ 11.0)	45 (▲ 10.0)	45 (▲ 0.0)	45 (▲ 0.0)	45 (▲ 0.0)			
専業主婦離職者	11 (▲ 11.0)	10 (▲ 10.0)	10 (▲ 10.0)	11 (▲ 11.0)	11 (▲ 11.0)	11 (▲ 11.0)	11 (▲ 11.0)	11 (▲ 11.0)			
自己都合離職者	12 (▲ 12.0)	11 (▲ 11.0)	11 (▲ 11.0)	11 (▲ 11.0)	11 (▲ 11.0)	11 (▲ 11.0)	11 (▲ 11.0)	11 (▲ 11.0)			
有効求職者数	603 (▲ 12.0)	282 (▲ 2.0)	317 (▲ 9.0)	308 (▲ 8.0)	308 (▲ 8.0)	307 (▲ 7.5)	307 (▲ 7.5)	307 (▲ 7.5)			
常用求職者	295 (▲ 0.0)	284 (▲ 7.0)	271 (▲ 9.7)	293 (▲ 14.0)	297 (▲ 11.2)	297 (▲ 11.2)	297 (▲ 11.2)	297 (▲ 11.2)			
在職求職者	132 (▲ 5.5)	122 (▲ 3.4)	139 (▲ 8.1)	132 (▲ 12.7)	151 (▲ 7.4)	151 (▲ 7.4)	151 (▲ 7.4)	151 (▲ 7.4)			
離職求職者	417 (▲ 4.0)	160 (▲ 0.0)	130 (▲ 3.7)	161 (▲ 4.0)	179 (▲ 1.0)	179 (▲ 1.0)	179 (▲ 1.0)	179 (▲ 1.0)			
無業求職者	220 (▲ 18.2)	270 (▲ 0.0)	243 (▲ 5.1)	259 (▲ 8.0)	260 (▲ 1.0)	260 (▲ 1.0)	260 (▲ 1.0)	260 (▲ 1.0)			
専業主婦離職者	101 (▲ 15.0)	100 (▲ 15.0)	100 (▲ 15.0)	101 (▲ 15.0)	101 (▲ 15.0)	101 (▲ 15.0)	101 (▲ 15.0)	101 (▲ 15.0)			
自己都合離職者	101 (▲ 15.0)	100 (▲ 15.0)	100 (▲ 15.0)	101 (▲ 15.0)	101 (▲ 15.0)	101 (▲ 15.0)	101 (▲ 15.0)	101 (▲ 15.0)			

※(新規常用求職者登録制内訳)

(1) 1月～3月(%)

	令和2年度 (1月平均)	令和3年				令和4年			令和5年(1～3月)		
		12月	1月	2月	3月	1月	2月	3月			
新規常用求職者	116 (▲ 2.0)	65 (▲ 0.0)	118 (▲ 1.0)	118 (▲ 1.0)	128 (▲ 1.0)	128 (▲ 0.0)	128 (▲ 0.0)	128 (▲ 0.0)			
在職求職者	20 (▲ 2.0)	20 (▲ 0.0)	33 (▲ 30.0)	32 (▲ 11.1)	41 (▲ 20.0)	41 (▲ 0.0)	41 (▲ 0.0)	41 (▲ 0.0)			
離職求職者	67 (▲ 0.1)	71 (▲ 20.0)	82 (▲ 12.2)	82 (▲ 12.2)	78 (▲ 10.0)	78 (▲ 0.0)	78 (▲ 0.0)	78 (▲ 0.0)			
無業求職者	23 (▲ 0.0)	8 (▲ 12.0)	12 (▲ 10.0)	20 (▲ 10.0)	21 (▲ 10.0)	21 (▲ 10.0)	21 (▲ 10.0)	21 (▲ 10.0)			
専業主婦離職者	60 (▲ 7.0)	30 (▲ 10.0)	33 (▲ 10.0)	34 (▲ 10.0)	35 (▲ 10.0)	35 (▲ 10.0)	35 (▲ 10.0)	35 (▲ 10.0)			
自己都合離職者	9 (▲ 11.0)	7 (▲ 15.0)	13 (▲ 18.0)	4 (▲ 10.0)	9 (▲ 18.0)	9 (▲ 18.0)	9 (▲ 18.0)	9 (▲ 18.0)			

(注) 1. ハローワークのホームページが掲載されていない求職者については、ハローワークに未登録です。オンライン上で求職登録した求職者を含む求職者がハローワークのホームページに求職者として登録し、求職者として登録されている。

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

3月の就職件数レートを含むのは、前年同月には25.4%増と、2ヶ月ぶりの増基となった。

	令和3年度 (日単位)		令和3年			令和4年			令和4年1-3月累計				
	12月	1月	12月	1月	2月	3月	12月	1月	2月	12月	1月	2月	
就職件数	41	▲(▲1.3)	24	▲(▲22.2)	29	▲(▲7.9)	34	▲(▲11.3)	38	▲(▲25.4)	133.7	▲(▲33.3)	110.3
うち34歳以下	24	▲(▲12.9)	10	▲(▲21.1)	29	▲(▲3.4)	23	▲(▲26.1)	40	▲(▲23.3)	153.0	▲(▲33.0)	120.0
うち34歳以下※	13	▲(▲3.3)	5	▲(▲25.0)	12	▲(▲7.1)	7	▲(▲25.0)	23	▲(▲21.8)	100.0	▲(▲20.0)	123.3
34歳以上	22	▲(▲1.0)	19	▲(▲24.3)	27	▲(▲2.7)	26	▲(▲5.0)	44	▲(▲16.8)	153.0	▲(▲12.5)	▲(▲3.3)
うち34歳以上	20	▲(▲4.4)	13	▲(▲1.1)	21	▲(▲0.0)	13	▲(▲0.0)	26	▲(▲25.0)	174.0	▲(▲3.3)	122.3
うち34歳以上※	4	▲(▲13.3)	2	▲(▲0.0)	2	▲(▲0.0)	7	▲(▲0.0)	8	▲(▲700.0)	0.0	▲(▲17.0)	100.0
雇用関係求職者	18	▲(▲1.6)	30	▲(▲23.3)	30	▲(▲8.3)	7	▲(▲0.0)	10	▲(▲11.7)	▲(▲22.1)	▲(▲27.0)	▲(▲31.3)

5. 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率(原数値)

【就業地別の求人数を用いた有効求人倍率】とは

→実際に求職する求職者を求人数として集計した有効求人倍率。

なお、速報発表している求職者数の有効求人倍率は、求人を受理した場所を就業地として集計している。

- ① 本社が多くある地域では、求職者数の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が高い。
- ② 同一地域内の就業地別の有効求人倍率は、1.00前後で変動する有効求人倍率（1.50倍）より0.25ポイント高い。

	① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	差 ⑤-④
令和3年 3月	812	899	897	1.23	1.31	0.26
4月	893	872	1,001	1.18	1.43	0.25
5月	743	804	979	1.08	1.32	0.24
6月	824	815	984	1.01	1.22	0.21
7月	757	896	879	1.05	1.29	0.23
8月	736	813	895	1.10	1.35	0.25
9月	843	820	1,099	1.28	1.37	0.29
10月	869	852	1,028	1.27	1.53	0.26
11月	819	872	1,031	1.41	1.67	0.26
12月	563	820	982	1.47	1.74	0.27
令和4年1月	557	859	1,020	1.54	1.83	0.29
2月	808	868	1,034	1.56	1.85	0.29
3月	607	960	1,113	1.58	1.83	0.25

【備考】速報発表済

※ 1件の求人に複数の就業地がある場合、就業地別の求人数が明確でない場合は、それぞれの就業地に順番に求人を振り分けて記している。

6. 完全失業率(全国)

	20年平均	3年平均	3年平均	3年10月	3年11月	3年12月	4年1月	4年2月	4年3月
完全失業率 (%)	2.4	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6
完全失業者数(万人)	182	191	190	183	182	171	185	180	190

完全失業率(日本労働力調査)

3年平均(労働力調査)

資料:10月(労働力調査)10月(労働力調査)

新規学卒者の就職内定状況

(令和4年3月末現在)

(高 校)

鹿児島公共職業安定所

		令和4年3月卒業			令和3年3月卒業			前年同月比			
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	
学 校 に よ る 紹 介	① 求職者	県内	666	338	227	599	327	272	▲ 5.7	3.4	▲ 16.5
		県外	299	243	56	357	290	67	▲ 16.2	▲ 16.2	▲ 16.4
		計	864	581	283	956	617	339	▲ 9.6	▲ 5.8	▲ 16.5
	② 就職内定	県内	560	334	226	593	323	270	▲ 5.8	3.4	▲ 16.3
		県外	298	242	56	357	290	67	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 16.4
		計	858	576	282	950	613	337	▲ 9.7	▲ 6.0	▲ 16.3
	③ 就職未内定	県内	5	4	1	6	4	2	▲ 16.7	0.0	▲ 50.0
		県外	1	1	0	0	0	0	-	-	-
		計	6	5	1	6	4	2	0.0	25.0	▲ 50.0
	④ 就職内定率	県内	99.1	98.8	99.5	99.0	98.8	99.3	0.1	0.0	0.3
		県外	99.7	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0	▲ 0.3	▲ 0.4	0.0
		計	99.3	99.1	99.6	99.4	99.4	99.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2
	⑤ 就職割合	県内	65.3	58.0	80.1	62.4	52.7	80.1	2.9	5.3	0.0
		県外	34.7	42.0	19.9	37.6	47.3	19.9	▲ 2.9	▲ 5.3	0.0

注 1. 学校による紹介で就職を希望する者が対象(公務員・縁故就職・白営業希望者を除く)

2. ①求職者=②就職内定+③就職未内定

3. ④就職内定率=②就職内定/①求職者

4. ⑤就職割合=就職者全数に占める県内・県外就職者数の割合

5. 前年同月比の①求職者から③就職未内定までの欄は%、④就職内定率及び⑤就職割合の欄はポイント

(新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況報告 集計より)

新規学卒者の就職内定状況（令和4年3月末現在）

（専修学校）

鹿児島公共職業安定所

		令和4年3月卒業			令和3年3月卒業			前年同月比			
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	
卒業予定者		1,394	577	817	1,364	573	791	2.2	0.7	3.3	
学	① 求職者	県内	920	313	607	875	319	556	5.1	▲ 1.9	9.2
		県外	261	144	117	312	162	150	▲ 16.3	▲ 11.1	▲ 22.0
		計	1,181	457	724	1,187	481	706	▲ 0.5	▲ 5.0	2.5
校	② 就職内定	県内	877	289	588	831	298	533	5.5	▲ 3.0	10.3
		県外	249	138	111	294	150	144	▲ 15.3	▲ 8.0	▲ 22.9
		計	1,126	427	699	1,125	448	677	0.1	▲ 4.7	3.2
よ	③ 就職未内定	県内	43	24	19	44	21	23	▲ 2.3	14.3	▲ 17.4
		県外	12	6	6	18	12	6	▲ 33.3	▲ 50.0	0.0
		計	55	30	25	62	33	29	▲ 11.3	▲ 9.1	▲ 13.8
紹	④ 就職内定率	県内	95.3	92.3	96.9	95.0	93.4	95.9	0.3	▲ 1.1	1.0
		県外	95.4	95.8	94.9	94.2	92.6	96.0	1.2	3.2	▲ 1.1
		計	95.3	93.4	96.5	94.8	93.1	95.9	0.5	0.3	0.6
介	⑤ 就職割合	県内	77.9	67.7	84.1	73.9	66.5	78.7	4.0	1.2	5.4
		県外	22.1	32.3	15.9	26.1	33.5	21.3	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 5.4

注 1. 学校による紹介等で就職を希望する者が対象（公務員・縁故就職・自営業希望者を除く）

2. ①求職者＝②就職内定＋③就職未内定

3. ④就職内定率＝②就職内定／①求職者

4. ⑤就職割合＝就職者全数に占める県内・県外就職者数の割合

5. 前年同月比の①求職者から③就職未内定までの欄は％、④就職内定率及び⑤就職割合の欄はポイント

新規学卒者の就職内定状況 (令和4年3月末現在)

(短大)

鹿児島公共職業安定所

		令和4年3月卒業			令和3年3月卒業			前年同月比			
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	
卒業予定者		702	13	689	794	9	785	▲ 11.6	44.4	▲ 12.2	
学校による紹介	① 求職者	県内	455	2	453	508	2	508	▲ 10.4	0.0	▲ 10.5
		県外	44	0	44	73	2	71	▲ 39.7	▲ 100.0	▲ 38.0
		計	499	2	497	581	4	577	▲ 14.1	▲ 50.0	▲ 13.9
	② 就職内定	県内	451	2	449	500	2	498	▲ 9.8	0.0	▲ 9.8
		県外	44	0	44	72	2	70	▲ 38.9	▲ 100.0	▲ 37.1
		計	495	2	493	572	4	568	▲ 13.5	▲ 50.0	▲ 13.2
	③ 就職未内定	県内	4	0	4	8	0	8	▲ 50.0	-	▲ 50.0
		県外	0	0	0	1	0	1	▲ 100.0	-	▲ 100.0
		計	4	0	4	9	0	9	▲ 55.6	-	▲ 55.6
	④ 就職内定率	県内	99.1	100.0	99.1	98.4	100.0	98.4	0.7	0.0	0.7
		県外	100.0	-	100.0	98.6	100.0	98.6	1.4	-	1.4
		計	99.2	100.0	99.2	98.5	100.0	98.4	0.7	0.0	0.8
	⑤ 就職割合	県内	91.1	100.0	91.1	87.4	50.0	87.7	3.7	50.0	3.4
		県外	8.9	0.0	8.9	12.6	50.0	12.3	▲ 3.7	▲ 50.0	▲ 3.4

注 1. 学校による紹介等で就職を希望する者が対象(公務員・縁故就職・自営業希望者を除く)

2. ①求職者=②就職内定+③就職未内定

3. ④就職内定率=②就職内定/①求職者

4. ⑤就職割合=就職者全数に占める県内・県外就職者数の割合

5. 前年同月比の①求職者から③就職未内定までの欄は%、④就職内定率及び⑤就職割合の欄はポイント

新規学卒者の就職内定状況 (令和4年3月末現在)

(大学)

鹿児島公共職業安定所

		令和4年3月卒業			令和3年3月卒業			前年同月比			
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	
卒業予定者		2,780	1,661	1,119	2,798	1,655	1,143	▲ 0.6	0.4	▲ 2.1	
学校による紹介	① 求職者	県内	649	359	290	679	391	288	▲ 4.4	▲ 8.2	0.7
		県外	614	336	278	688	385	303	▲ 10.8	▲ 12.7	▲ 8.3
		計	1,263	695	568	1,367	776	591	▲ 7.6	▲ 10.4	▲ 3.9
	② 就職内定	県内	644	356	288	650	370	280	▲ 0.9	▲ 3.8	2.9
		県外	578	316	262	655	360	295	▲ 11.8	▲ 12.2	▲ 11.2
		計	1,222	672	550	1,305	730	575	▲ 6.4	▲ 7.9	▲ 4.3
	③ 就職未内定	県内	5	3	2	29	21	8	▲ 82.8	▲ 85.7	▲ 75.0
		県外	36	20	16	33	25	8	9.1	▲ 20.0	100.0
		計	41	23	18	62	46	16	▲ 33.9	▲ 50.0	12.5
	④ 就職内定率	県内	99.2	99.2	99.3	95.7	94.6	97.2	3.5	4.8	2.1
		県外	94.1	94.0	94.2	95.2	93.5	97.4	▲ 1.1	0.5	▲ 3.2
		計	96.8	96.7	96.8	95.5	94.1	97.3	1.3	2.6	▲ 0.5
⑤ 就職割合	県内	52.7	53.0	52.4	49.8	50.7	48.7	2.9	2.3	3.7	
	県外	47.3	47.0	47.6	50.2	49.3	51.3	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 3.7	

注 1. 学校による紹介等で就職を希望する者が対象(公務員・経路就職・自営業希望者を除く)

2. ①求職者－②就職内定＋③就職未内定

3. ④就職内定率＝②就職内定／①求職者

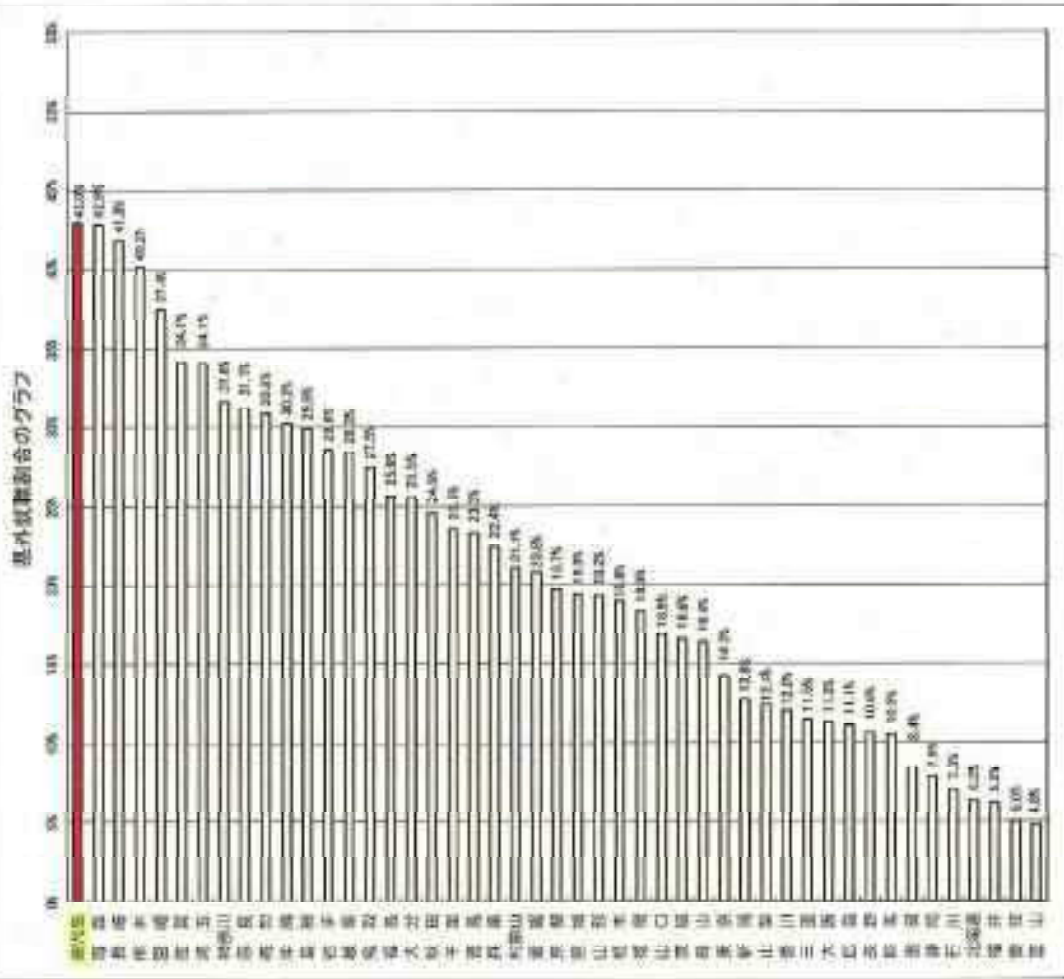
4. ⑤就職割合＝就職者全数に占める県内・県外就職者数の割合

5. 前年同月比の①求職者から③就職未内定までの増減％、④就職内定率及び⑤就職割合の増減ポイント

令和3年3月新規高卒者の県外就職割合

【厚生労働省「令和3年3月新規高卒者の職業紹介状況」】

都道府県	就職者数(人)			計
	県内	県外	県外就職割合	
栃木	1,930	1,870	41.0%	3,800
群馬	1,383	1,045	42.9%	2,428
埼玉県	1,893	1,113	41.0%	3,006
千葉県	1,853	1,245	40.2%	3,098
東京都	1,401	823	37.4%	2,224
神奈川県	1,975	712	34.1%	2,687
新潟	3,023	1,978	34.1%	5,001
富山	3,090	634	21.0%	3,724
石川県	783	354	31.1%	1,137
福井県	833	212	20.6%	1,045
山梨県	1,184	594	30.2%	1,778
長野県	828	352	25.9%	1,180
岐阜県	1,818	744	28.0%	2,562
静岡県	2,724	1,077	28.3%	3,801
愛知県	752	275	27.5%	1,027
岐阜県	2,945	1,815	36.0%	4,760
東京都	1,830	598	25.5%	2,428
埼玉県	1,368	448	24.6%	1,816
千葉県	3,225	756	23.5%	3,981
東京都	880	268	23.3%	1,148
神奈川県	3,878	778	22.0%	4,656
東京都	1,646	278	21.1%	1,924
埼玉県	1,384	418	20.8%	1,802
千葉県	1,188	293	19.7%	1,481
東京都	2,788	857	19.3%	3,645
東京都	1,882	826	19.2%	2,708
東京都	2,828	814	18.9%	3,642
東京都	4,811	1,103	18.3%	5,914
東京都	2,273	481	19.9%	2,754
東京都	3,507	686	16.6%	4,193
東京都	3,788	836	16.4%	4,624
東京都	4,415	733	14.2%	5,148
東京都	2,264	331	12.8%	2,595
東京都	868	137	12.4%	1,005
東京都	1,182	163	12.0%	1,345
東京都	3,350	422	11.5%	3,772
東京都	6,590	705	11.5%	7,295
東京都	2,458	305	11.5%	2,763
東京都	2,588	306	10.8%	2,894
東京都	3,454	369	10.5%	3,823
東京都	1,281	111	8.4%	1,392
東京都	5,841	482	7.9%	6,323
東京都	1,817	122	7.0%	1,939
東京都	5,688	383	6.5%	6,071
東京都	3,228	81	2.3%	3,309
東京都	9,918	618	5.0%	10,536
東京都	1,816	81	4.8%	1,897
計	110,000	38,773	18.7%	148,773



(注) 1. 令和3年6月末時点の数値です。
 2. 太郎科学会統計と異なり、東京都と特別自治県を合算してあり、自治体別就職率・就職率・就職率・就職率・就職率・就職率は含まれていません。

新規学校卒業者の離職状況

鹿児島労働局
令和3年12月作成

【中学校】

卒業年月	項目	① 就職者数	②卒業時から令和 3年3月までの間 における離職状況		③在職期間別離職状況(②の内訳)						
			離職者数	離職率	1年目		2年目		3年目		
					離職者数	離職率	離職者数	離職率	離職者数	離職率	
鹿児島県	30年3月	計	13	0	46.2	4	30.8	0	0.0	2	15.4
	31年3月	計	22	0	27.3	4	18.2	2	9.1		
	令和2年 3月	計	9	4	44.4	4	44.4				
全 国	30年3月	計	1,116	614	59.0	399	35.8	139	12.5	76	6.8
	31年3月	計	1,047	604	48.1	385	36.8	119	11.4		
	令和2年 3月	計	896	269	31.0	269	31.0				

【高等学校】

卒業年月	項目	① 就職者数	②卒業時から令和 3年3月までの間 における離職状況		③在職期間別離職状況(②の内訳)						
			離職者数	離職率	1年目		2年目		3年目		
					離職者数	離職率	離職者数	離職率	離職者数	離職率	
鹿児島県	30年3月	計	2,207	929	41.0	400	18.1	313	14.2	212	9.6
	31年3月	計	2,125	577	27.2	336	15.8	241	11.3		
	令和2年 3月	計	2,078	318	15.3	318	15.3				
全 国	30年3月	計	175,291	64,635	36.9	29,614	16.9	20,810	11.9	14,211	8.1
	31年3月	計	175,331	46,063	26.3	28,915	16.3	17,980	10.0		
	令和2年 3月	計	169,279	25,452	15.0	25,452	15.0				

【資料出所及び離職率の集計の考え方】

当データは、事業所からハローワークに対して、雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から全数ごとに新規学校卒業者と特定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。離職率は離職した都道府県で計上されるため、必ずしも鹿児島県内で採用された者の離職を意味するものではないことから、鹿児島県の数値については、あくまで参考値であることに留意すること。なお、3年目までの離職率は、四捨五入の誤差で、1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。また、雇用保険の週及適用等の関係により、離職率は毎年西計算しているため、1年目、2年目の離職率は昨年度の資料と一致しないことがある。

新規学校卒業者の離職状況

鹿児島労働局
令和3年12月作成

【短大等】

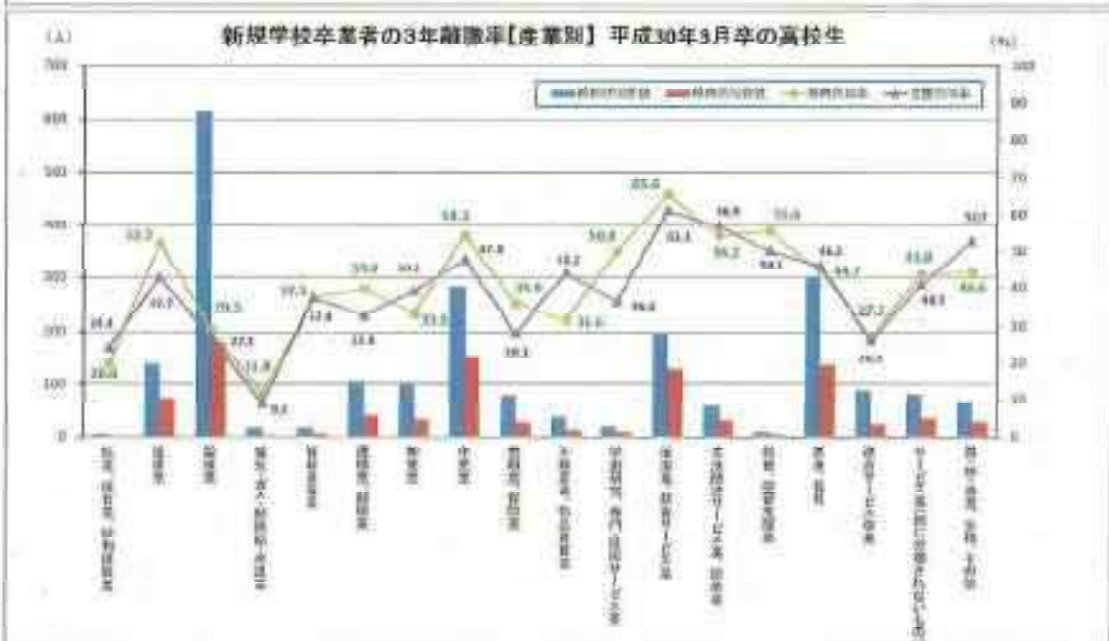
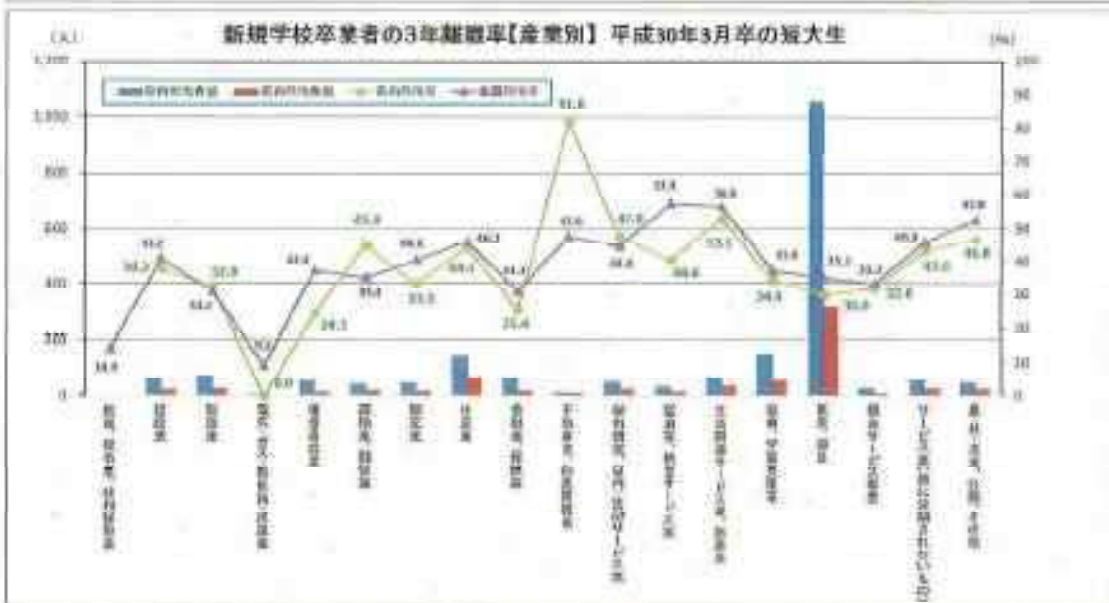
項目 卒業年月			① 就職者数	②卒業時から令和 3年3月までの間 における離職状況		③在職期間別離職状況(②の内訳)					
						1年目		2年目		3年目	
						離職者数	離職率	離職者数	離職率	離職者数	離職率
鹿児島県	30年3月	計	1,965	673	34.3	271	13.8	201	10.2	201	10.2
	31年3月	計	1,842	437	23.7	258	14.0	179	9.7		
	令和2年 3月	計	1,803	195	10.8	156	8.6				
全 国	30年3月	計	149,774	62,023	41.4	26,810	17.9	19,407	13.0	15,805	10.6
	31年3月	計	148,734	43,979	29.6	26,533	17.8	17,446	11.7		
	令和2年 3月	計	142,892	23,137	16.2	23,137	16.2				

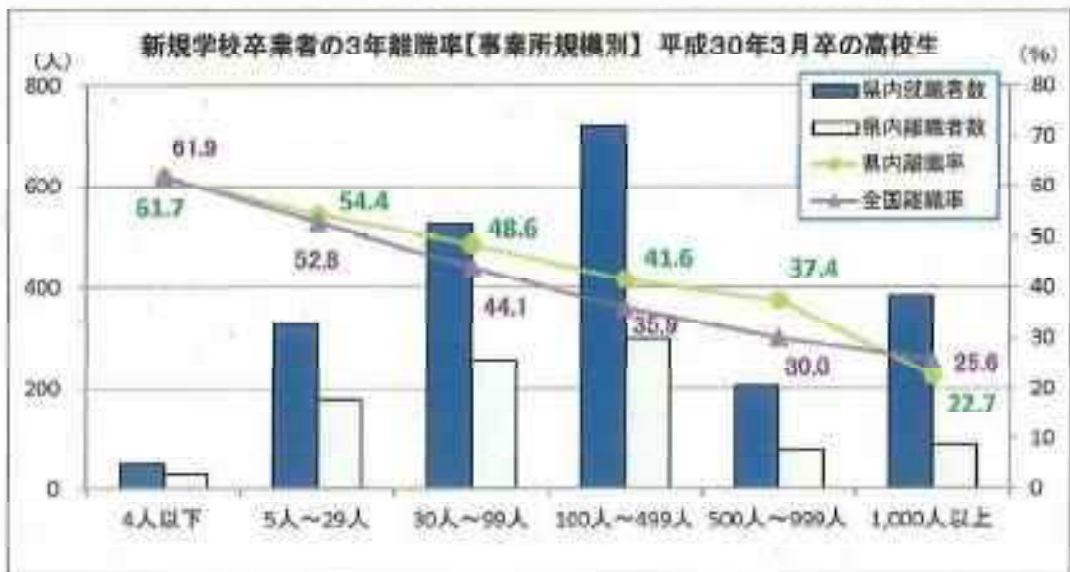
【大学】

項目 卒業年月			① 就職者数	②卒業時から令和 3年3月までの間 における離職状況		③在職期間別離職状況(②の内訳)					
						1年目		2年目		3年目	
						離職者数	離職率	離職者数	離職率	離職者数	離職率
鹿児島県	30年3月	計	2,435	880	36.1	365	15.0	328	13.5	187	7.7
	31年3月	計	2,398	634	26.4	374	15.6	260	10.8		
	令和2年 3月	計	2,322	318	13.7	318	13.7				
全 国	30年3月	計	482,084	144,047	31.2	63,782	11.8	62,012	11.3	38,253	8.3
	31年3月	計	466,581	100,151	21.5	55,013	11.8	46,128	9.7		
	令和2年 3月	計	457,581	48,286	10.6	48,286	10.6				

【資料出所及び離職率の集計の考え方】

当データは、事業所からハローワークに対して、雇用関係の加入届が提出された新卒就職者や資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から学歴ごとに新規学校卒業者と特定される就職者数を算出し、更にその就職日から離職者数・離職率を算出している。離職率は離職した新卒就職者で計上されるため、必ずしも鹿児島県で採用された者の離職を算定するものではないことから、鹿児島県の数値については、あくまで参考値であることを留意すること。なお、3年目までの離職率は、四捨五入の関係で、1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。また、雇用保険の徴収率等の関係により、離職率は毎年再計算しているため、1年目、2年目の離職率は昨年度の資料と一致しないことがある。





新規学卒者などを募集する事業主の皆さまへ

若者の募集・採用等に関する指針

ご対応いただきたい5つのポイントを紹介します



若者雇用促進法に基づく指針とは

青少年の雇用機会の確保及び職場への定着に関して事業主、特定地方公共団体、職業紹介事業者等その他の関係者が適切に対処するための指針

- ・ 「青少年の雇用の促進等に関する法律」（若者雇用促進法）に基づき、若者を募集・採用等する事業主などが講ずべき措置をまとめた指針です。
- ・ 令和3年4月に改正し、近年問題となった留意事項について、事業主などが講ずべき措置を新たに定めています。

指針の全体版もご覧ください



1 募集にあたっての労働条件の明示などの対応が必要です

- 青少年が適切に職業選択を行い、安定的に働くことができるように、労働条件などの明示などに関する事項を遵守すること。
- 明示する従事すべき業務の内容等は、虚偽または誇大な内容としないこと。
- 固定残業代を採用する場合は、固定残業代に関する労働時間数と金額等の計算方法などを明示すること。
- **新規!!** 職業安定法に基づく職業紹介事業者等指針[※]第4に基づき、求職者等の個人情報適切に取り扱うこと

※ 「職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業者を行う者、労働者供給事業者、労働者供給を受けようとする者等が均等待遇、労働条件等の明示、求職者等の個人情報の取扱い、職業紹介事業者の責務、募集内容の明確な表示、労働者の募集を行う者等の責務、労働者供給事業者の責務等に関して適切に対処するための指針」

固定残業代の詳細



労働関係法令の留意点



2 内定取消しは無効になることもあります

- 労働契約が成立したと認められる場合には、客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない採用内定取消しは無効とされることに十分に留意し、採用内定取消しを防止するため、最大限の経営努力などを行うこと。やむを得ない事情により採用内定取消しなどを行う場合には、就職先の確保について最大限の努力を行うこと。

※ 職業安定法施行規則第35条第2項では、採用内定取消しなどを行うおとす事業主は、所定の様式により、あらかじめ、公共職業安定所等に通知することとなっています。

- **新規!!** 採用内定または採用内々定と引き替えに、他の事業主に対する就職活動を取りやめるよう強要することなどの職業選択の自由を妨げる行為などは、青少年に対する公平・公正な就職機会の提供の観点から行わないこと。

- **新規!!** 労働契約が成立したと認められる場合には、採用内定者に対して、自由な意思決定を妨げるような内定辞退の勧奨は、違法な権利侵害に当たるおそれがあることから行わないこと。

3 就活生などに対するハラスメントにも注意してください

新規!!

- 事業主は、雇用する労働者が就職活動中の学生やインターンシップを行っている者等に対する言動について、必要な注意を払うよう配慮することが望ましいこと。

特に就職活動中の学生に対するセクシュアルハラスメント等は、正式な採用活動のみならず、OB・OG訪問等の場でも問題化しています。

企業としての責任を自覚し、OB・OG訪問等の際も含めて、セクシュアルハラスメント等を行ってはならないものであり厳正な対応を行う旨などを、研修などを実施し社員に対して周知徹底すること、OB・OG訪問等を含めて学生と接する際のルールをあらかじめ定めること等により、未然の防止に努めましょう。

ハラスメントの詳細



4 「青少年雇用情報」の情報提供が必要です

- ホームページでの公表などで、青少年雇用情報の全ての項目について情報提供することが望ましいこと。

青少年雇用情報とは

若者雇用促進法により、事業主は、応募者などに対して、平均勤続年数や研修の有無と内容といった就労実態等の職場情報を提供する仕組みがあります。

職場情報は、新卒者の募集を行う企業に対し、企業規模を問わず、

(i) 幅広い情報提供を努力義務

(ii) 応募者等から求めがあった場合は、以下の3類型（ア～ウ）ごとに

1つ以上の情報提供を義務

としています。

(ア) 募集・採用に関する状況

(イ) 職業能力の開発・向上に関する状況

(ウ) 企業における雇用管理に関する状況

青少年雇用情報の詳細



5 卒業後3年以内の者も「新卒枠」での応募受付ができるよう努めてください

- 既卒者が卒業後少なくとも3年間は「新卒枠」に応募できるようにすることや、できる限り上限年齢を設けないように努めること。
- 通年採用や秋季採用の導入等の個々の事情に配慮した柔軟な対応を積極的に検討するよう努めること。

既卒者の応募の詳細



通年採用・秋季採用の詳細



厚生労働省

都道府県労働局 ハローワーク

LL030428周若01

現状

当所においては、平成29年度から令和元年度まで有効求人倍率が1倍を上回る状況が続いていたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響より求人が大幅に落ち込み、求人倍率も4年ぶりに1倍を下回った。令和3年度以降、求人は徐々に回復し、有効求人倍率も1.09倍にまで回復したものの、依然として県平均の1.30倍を大きく下回り、県内のハローワークの中で最も低く、厳しい労働市場となっている。

求職者の動向としては、少子・高齢化の影響に伴う労働力人口の減少に加え、若年層の県外、都市部への流出もあり、特に若年求職者の減少が顕著となっている一方、65歳以上の高年齢求職者は増加しており、中高年齢（45歳以上）の求職者の割合は過半数を超え、その割合は年々拡大している。

求人・求職の状況としては、求人は、「医療・福祉」、「製造業」、「建設業」が多く、職業別では「専門的・技術職業」、「生産工程の職業」で多くなっている一方で、求職者が希望する「事務的職業」、「運搬・清掃の職業」が極端に少ない状況である。

若年求職者については、希望する職業自体が少ないほか、資格・経験・技能不足で応募に至らないケースもあり、隣接する鹿児島市街地の求人に流れるケースも見られる。

また、中高年求職者については、企業におけるキャリア形成の観点から中高年齢の採用に消極的な事業所も多く、若年及び中高年層共に求人と求職のミスマッチが顕在化している。

意見、課題等

管内では、求職者の減少が続いている中、特に若年層の減少が著しいことから、これら若年層の求職者をいかに確保するかが課題となっている。少子・高齢化による労働力人口の減少、そして、企業における若年求職者の争奪戦が厳しさを増す中、今後も管内の若年求職者は減少していくことが予想されるが、地元企業における技能承継の観点からも積極的に若年者を管内労働市場に取り込んでいかなければならないと考える。

このことについては、ハローワークと自治体が連携して取り組む必要があり、UIJターンに関連した取組のほか、幅広い産業から若年層が働きたいと思う職業、若年者ニーズに対応した働きやすい職場を確保していく必要がある。

また、求人と求職の需要と供給のミスマッチについては、それを解消するため、求職者が幅広く応募できるよう、年齢や経験など応募条件の緩和を図り、賃金・福利厚生充実の充実、さらには結婚、出産、子育てや介護等、労働者のライフイベントに柔軟に対応できる働きやすい求人とするよう、企業に対し求人条件、労働条件の緩和を積極的に働きかけていく必要がある。

そのほか、企業が求める人材に対応するため、労働者ひとりひとりの技能習得を促進させ、技能・経験不足によるミスマッチの解消を図り、さらには新しい時代に適応するための転職やキャリアチェンジを見据えた、新たな職業にチャレンジするための技能習得についても、併せて積極的に支援していく必要がある。



ハローワーク伊集院の求人・求職状況

※管轄「日置市」、「いちき串木野市」

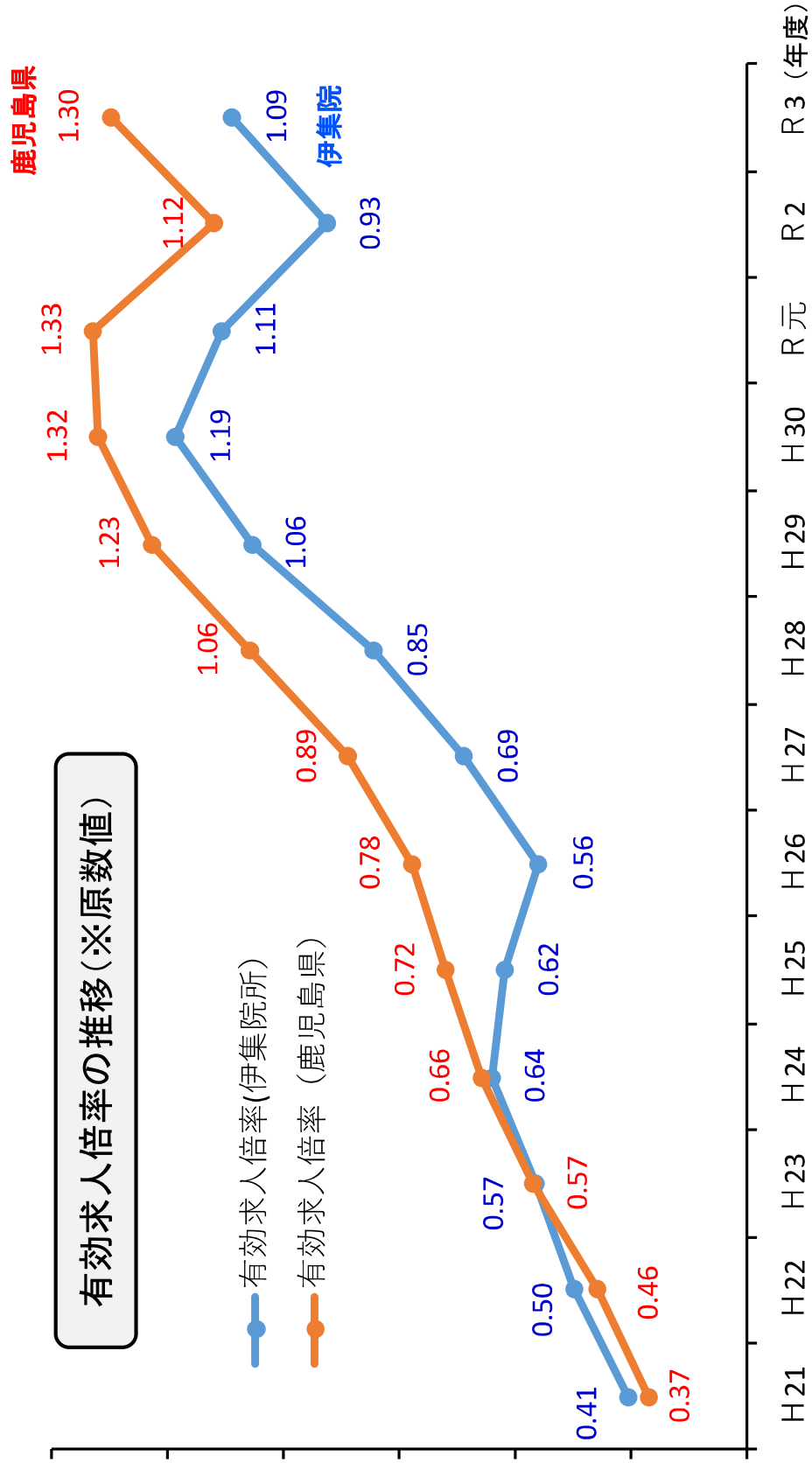
《 資料目次 》

- 有効求人倍率の推移
- 有効求職者の推移
- 有効求人数の推移
- 安定所別有効求人倍率の比較
- 産業別・職業別新規求人割合
- 求職者形態（希望職種、年齢階級、性別、雇用種類）
- 職業別有効求人倍率
- 【参考】日置市の求人・求職状況
- 【参考】いちき串木野市の求人・求職状況



ハローワーク伊集院の求人・求職状況

- 管内の求人倍率平成25年度以降、鹿児島県平均を大きく下回り推移している。
- 令和2年度は4年ぶりに1倍を下回ったが、令和3年度は再び1倍を超えた。
- 伊集院所は鹿児島県平均を0.21Pと大きく下回っている。

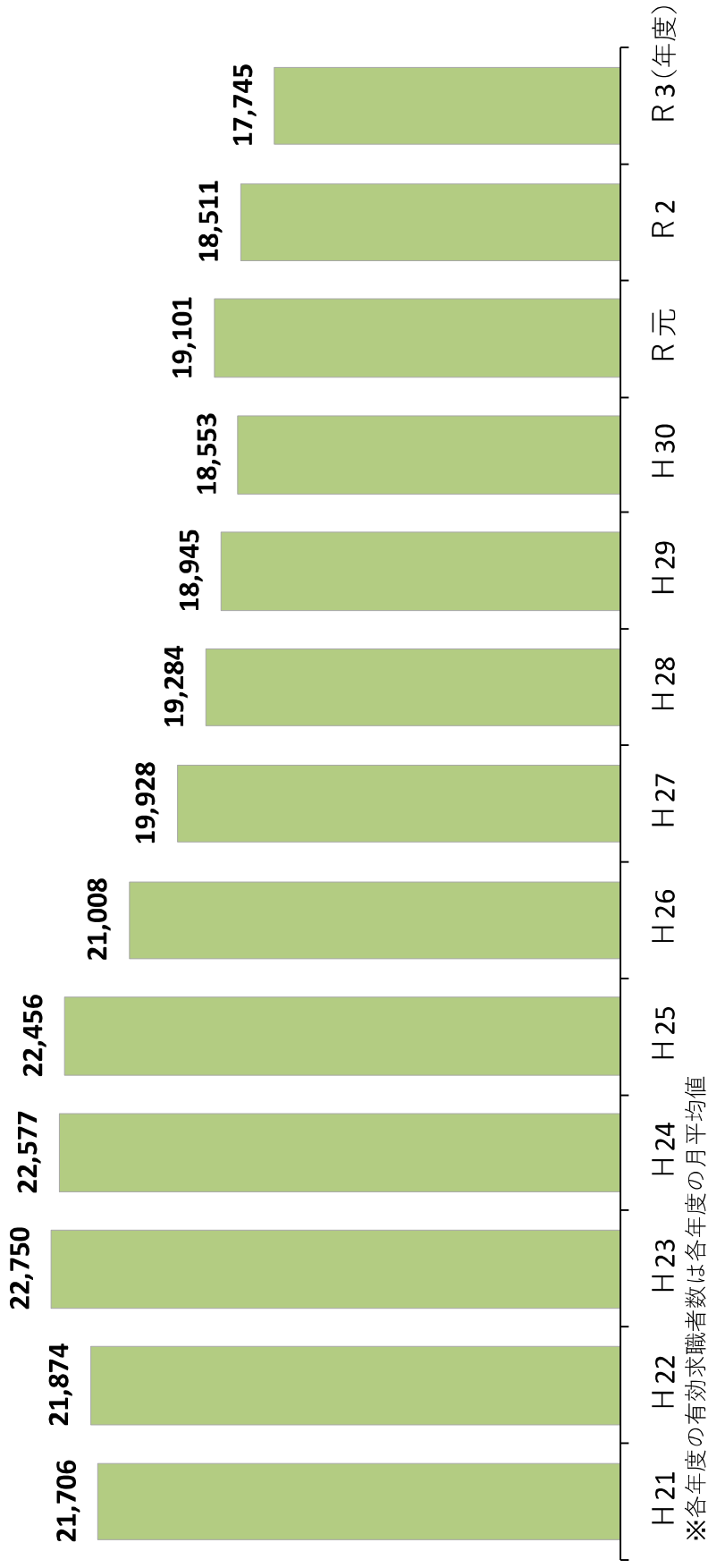




ハローワーク伊集院の求人・求職状況

求職者は平成23年度をピークに減少傾向で推移している。

有効求職数の推移

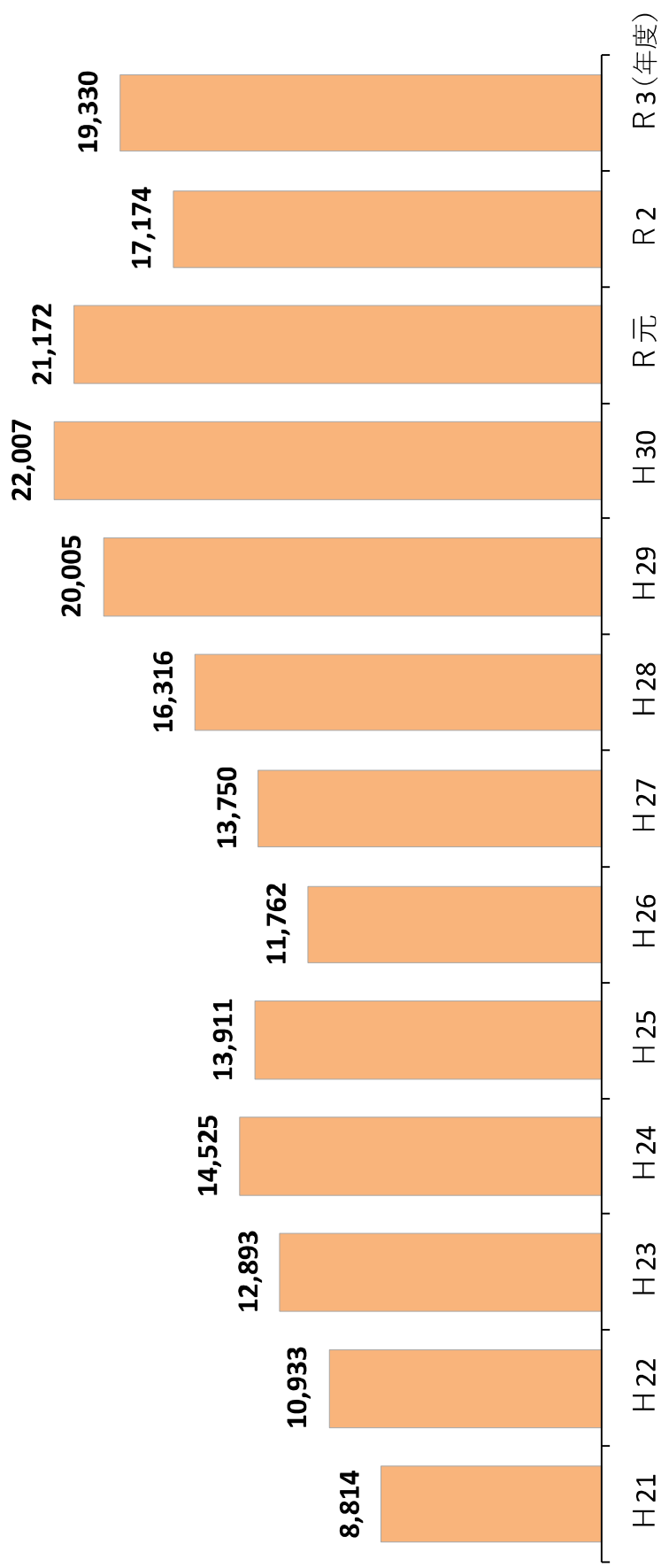




ハローワーク伊集院の求人・求職状況

求人数は新型コロナウイルスの影響により一時的に落ち込んだものの、増加傾向で推移している。

有効求人数の推移



※各年度の有効求人数は各年度の月平均値

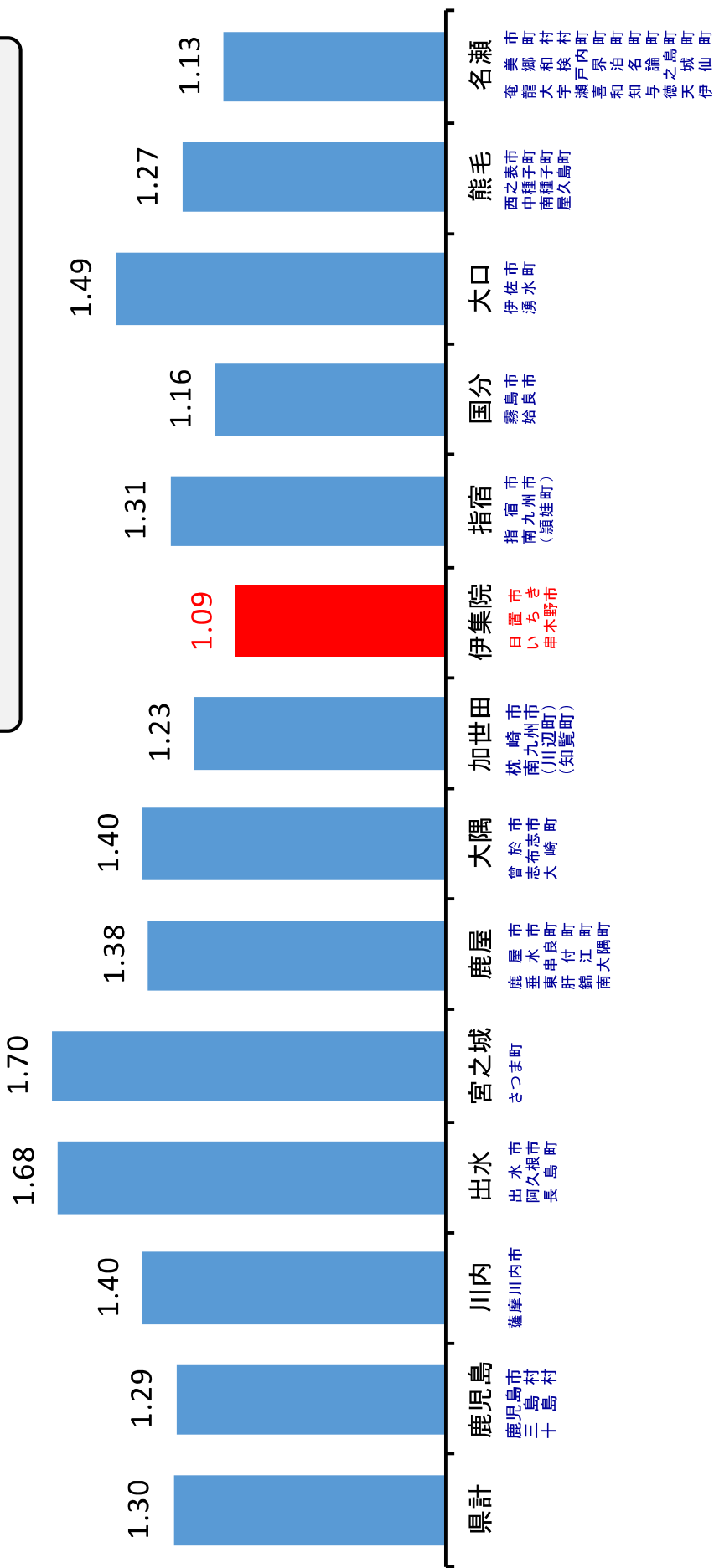


ハローワーク伊集院の求人・求職状況

厚生労働省
鹿児島労働局
伊集院公共職業安定所
令和4年6月2日

「日置市」と「いちき串木野市」を管轄する伊集院所の有効求人倍率は1倍を超えているものの、鹿児島県平均を0.21ポイント下回っており、県内ハローワークの中で最も低くなっている。

安定所別有効求人倍率の比較(※原数値)

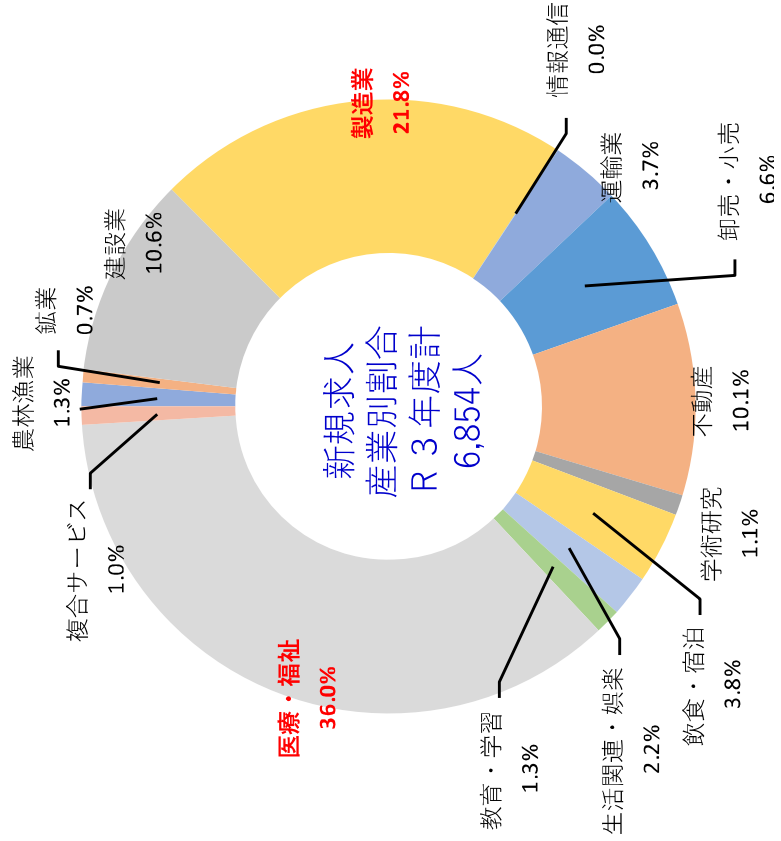




ハローワーク伊集院の求人・求職状況

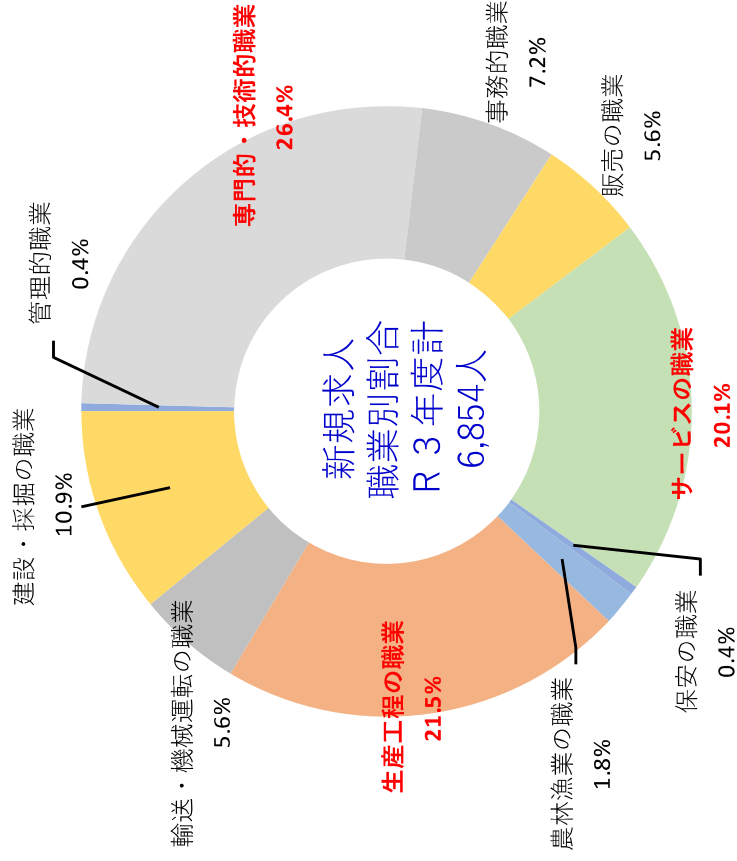
産業別で見える求人割合

「医療・福祉」が最も多く全体の36.0%、次いで「製造業」が21.8%、「建設業」が10.6%、「不動産業」が10.1%の順となっている。



職業別で見える求人割合

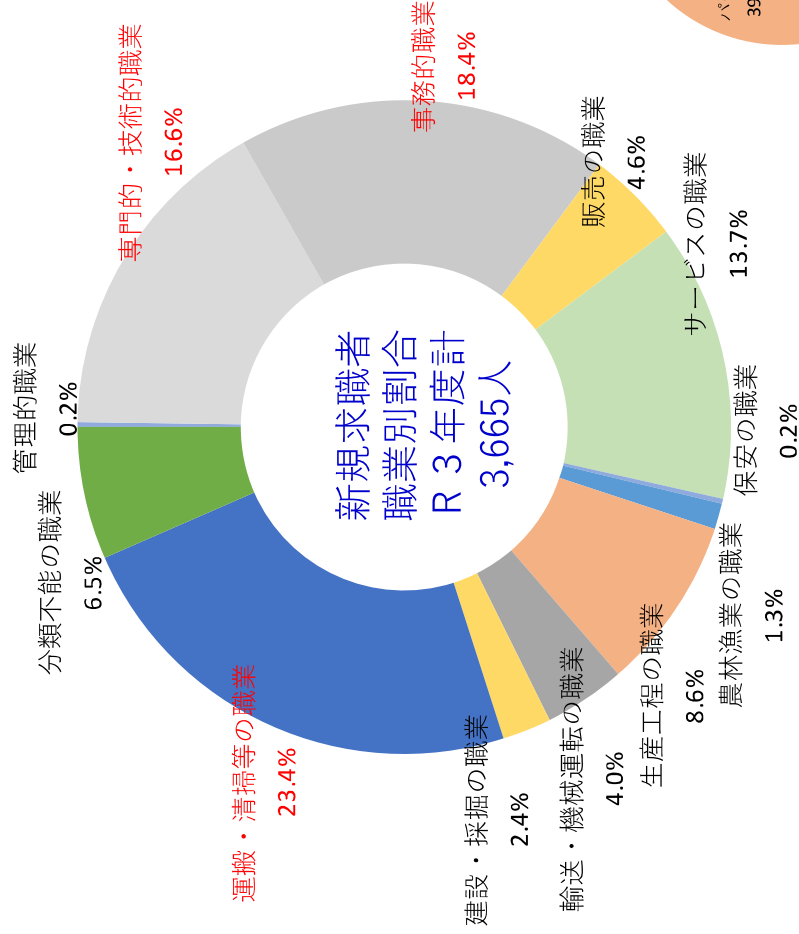
「専門的・技術的職業」で26.4%と最も高く、次いで「生産工程の職業」で21.5%、「サービスの職業」で20.1%の順となっている。



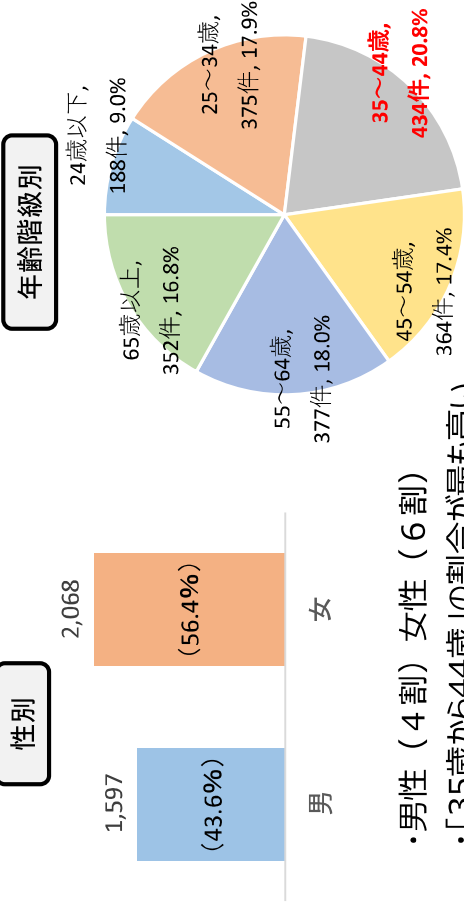


ハローワーク伊集院の求人・求職状況

求職者の希望する職種

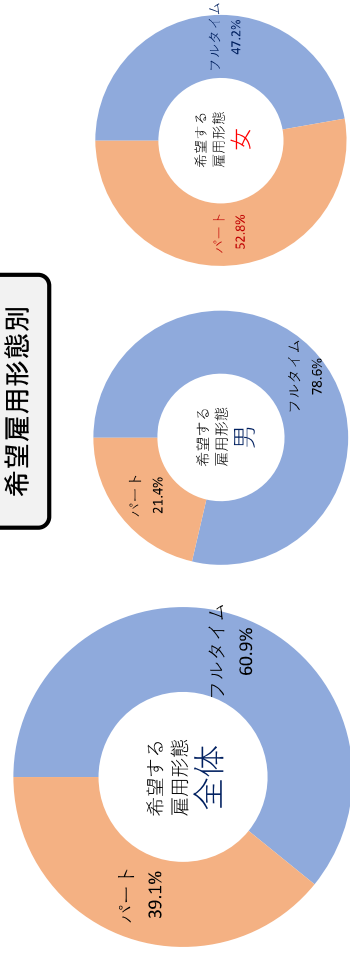


求職者の形態



- ・男性（4割）女性（6割）
- ・「35歳から44歳」の割合が最も高い。
- ・フルタイム（6割）とパート（4割）

希望雇用形態別



求職者が希望している職種は「運搬・清掃の職業」、「事務的職業」、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」が多い。



ハローワーク伊集院の求人・求職状況

- 人手不足感のある職業 → 「建設・発掘の職業」、「生産工程の職業」、「保安の職業」
- 求人不足感のある職業 → 「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」





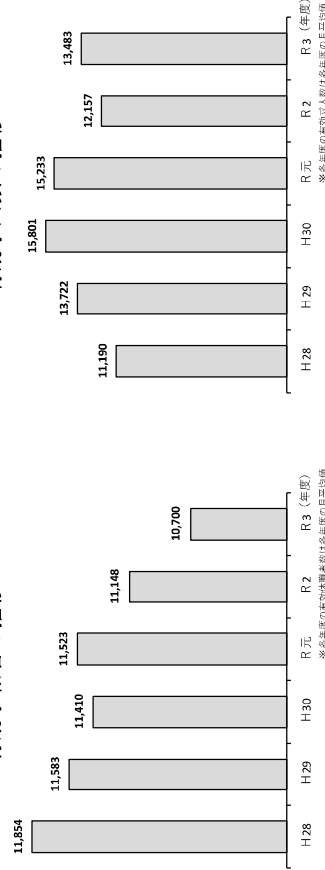
【参考】日置市における求人・求職状況

省労働局
鹿角労働所
伊集院公共職業安定所
令和4年6月2日

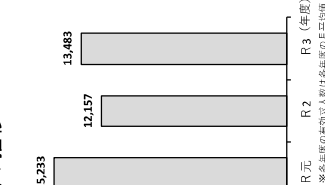
有効求人倍率の推移

H28	H29	H30	R1	R2	R3(年度)
0.94	1.18	1.38	1.32	1.09	1.26

有効求職者の推移



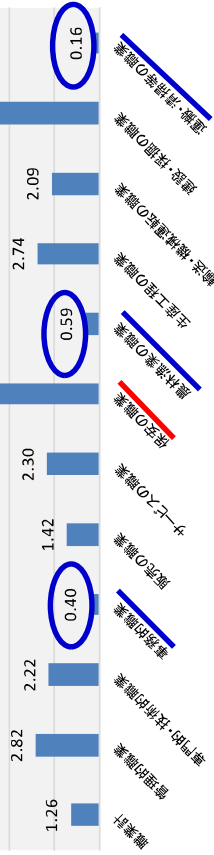
有効求人数の推移



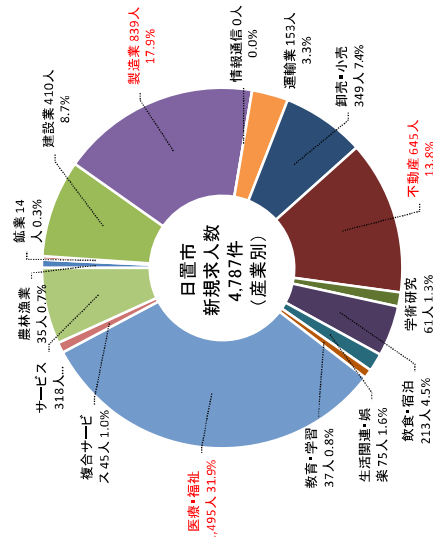
求職者は年々減少し、求人数は増加傾向で推移

職業別有効求人倍率

職業	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
管理的職業	48	17	2.82
専門的・技術的職業	3,279	1,475	2.22
事務的職業	850	2,110	0.40
販売の職業	771	542	1.42
サービスの職業	2,832	1,229	2.30
保安の職業	64	9	7.11
農林漁業の職業	141	240	0.59
生産工程の職業	2,887	980	2.74
建設・機械運転の職業	712	340	2.09
建設・採掘の職業	1,639	172	9.53
運輸・清掃等の職業	480	2,878	0.16
職業計	13,483	10,714	1.26

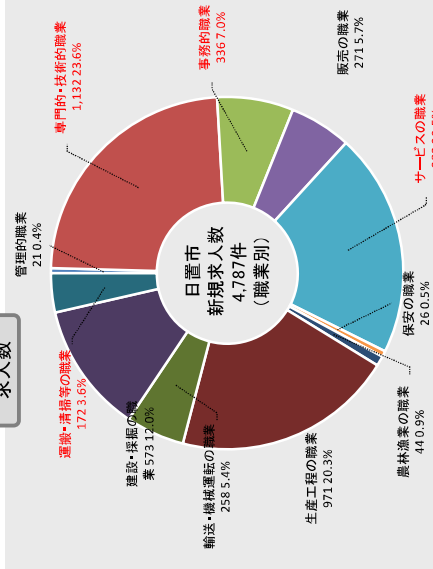


産業別に見る求人数(割合)



「医療・福祉」「製造業」「不動産業」からの求人が多い

職業別に見る求人ニーズと求職者ニーズ



求職者の希望が多い、「運輸・清掃の職業」「事務的職業」の求人が少ない

「建設・採掘」「保安」で求人超過、「運輸・清掃」「事務的」「農林漁業」で求人不足



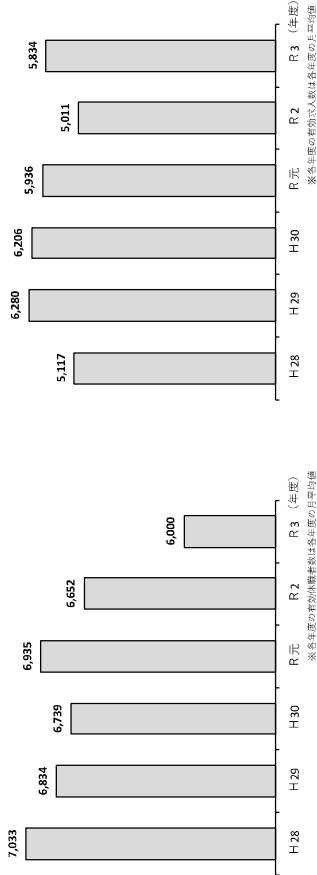
【参考】いちき串木野市における求人・求職状況

省労働局
厚生労働局
鹿児島労働局
伊集院公共職業安定所
令和4年6月2日

有効求人倍率の推移

	H28	H29	H30	R1	R2	R3(年度)
有効求人倍率	0.73	0.92	0.92	0.86	0.75	0.97

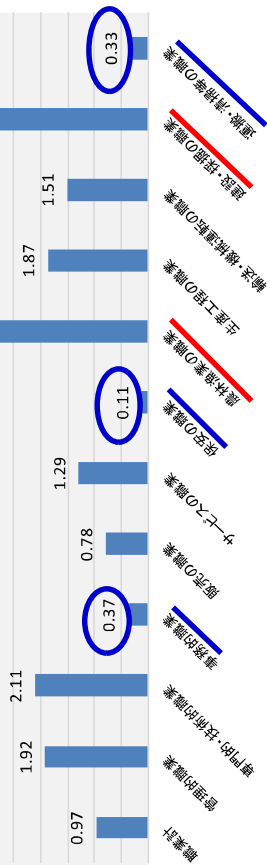
有効求職者の推移



求職者は年々減少し、求人数はほぼ横ばいで推移

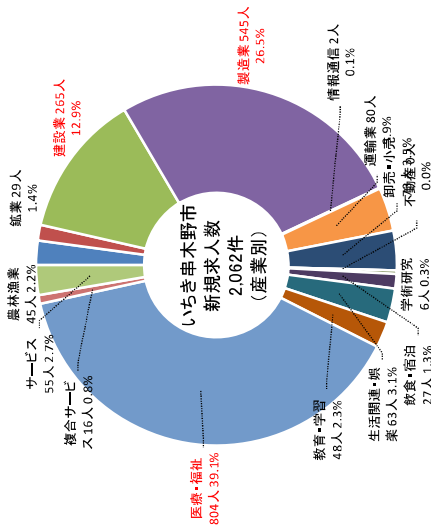
職業別有効求人倍率

職業	有効求人人数	有効求職者数	有効求人倍率
管理的職業	23	12	1.92
専門的・技術的職業	1,619	767	2.11
事務的職業	358	970	0.37
販売の職業	259	331	0.78
サービスの職業	918	714	1.29
治安の職業	2	18	0.11
農林漁業の職業	227	52	4.37
生産工程の職業	1,210	648	1.87
輸送・機械運転の職業	298	199	1.51
建設・探掘の職業	392	123	3.19
運輸・清掃等の職業	532	1,631	0.33
職業計	5,834	6,000	0.97



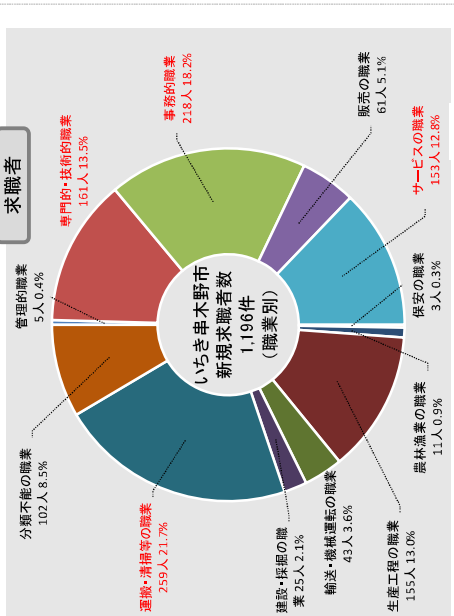
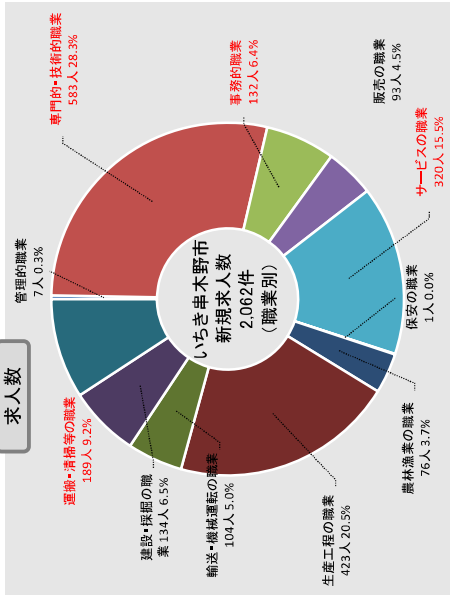
「農林・漁業」「建設・発掘」で求人超過、「保安」「運輸・清掃」「事務」で求人不足

産業別に見る求人数(割合)



「医療・福祉」「製造業」「建設業」からの求人が多い

職業別に見る求人ニーズと求職者ニーズ



求職者の希望が多い、「運輸・清掃の職業」「事務的職業」の求人が少ない